

令和4(2022)年度栃木県農業大学校評価シート

目指す方向 魅力ある農大づくり ～農大の価値を高め、農大への人の流れを作ろう！～

重点目標	現状と課題	評価項目	具体的方策	経過・達成実績	達成度	次年度の課題と改善方向
		評価指標				
4 研修機能の向上	<p>(現状)</p> <p>OR3のとちぎ農業未来塾の就農準備基礎研修及び専門研修の受講者は基礎研修53/80名、専門研修29/60名であった。</p> <p>OR3の未来塾基礎研修受講者に対する研修内容評価アンケートで、講義が分かりやすいと回答している受講者は94.5%(R3:100%)であった。</p> <p>OR2の未来塾専門研修修了生の農業従事率は90%(R3:85.7%)であった。</p> <p>とちぎ農業ビジネススクールについては、受講生からの評価は高いものの毎年定員(20名)を満たせず、受講生の確保に苦慮している(R2:7名、R3:12名)。</p> <p>(課題)</p> <p>●未来塾、ビジネススクールともに、安定的に受講者を確保する必要がある。</p> <p>●受講者数及び就農率を高めることが必要である。</p>	<p>分かりやすい講義(アンケート結果)</p>	<p>(1)教育スキルの向上</p> <p>○教員研修会の開催(再掲)</p> <p>・ICTを活用した「指導方法」に関する研修会を開催する。(8月)</p> <p>○指導者研修会への参加</p> <p>・指導力強化発展研修会等に参加し、職員の研修指導力の向上を図る(8月、1月)。研修終了後、報告会を実施する。</p> <p>・指導方法のスキルアップのため、職員間の検討会を実施し、指導方法の共有化を図る(毎月1回)。</p>			<p>○教員研修会の開催</p> <p>○指導者研修会への参加</p>
		<p>満足度 80%</p> <p>専門研修の修了生 農業従事率 80%</p>	<p>(2)研修体制・内容の充実</p> <p>○未来塾における指導体制の強化</p> <p>・職員のスキルアップのため、農業生産学部野菜担当との技術交流や、様々な技術検討会等に参加する。</p> <p>・研修体制の充実に向け、ほ場や作物の共同利用、共同作業など、農業生産学部野菜担当と連携して行う。</p> <p>○未来塾における実習内容の充実</p> <p>・先進農家である県内農業士(オープンファーム等の活用)やOB等の優良事例をはじめ、先進的経営体を中心に現地研修を実施する。(7～9月)</p> <p>・研修の理解度や研修成果を把握するため、各作物の栽培・収支計画と連動した研修作業日誌(履歴・感想)記帳を実施する。(4～3月)</p> <p>・ICT機器を使用したハウス環境制御やドローンの利用等、スマート農業に理解を深めるとともに栽培へも活用する。(7～3月)</p> <p>・マーケティングと経営能力向上のため販売実習を行う。(9～2月)</p> <p>・研修生に対するアンケート調査を実施する。(未来塾:1、3月、ビジネススクール:開催の都度)</p>		<p>○未来塾における指導体制の強化</p> <p>○未来塾における実習内容の充実</p>	

令和4(2022)年度栃木県農業大学校評価シート

目指す方向 魅力ある農大づくり ～農大の価値を高め、農大への人の流れを作ろう！～

重点目標	現状と課題	評価項目	具体的方策	経過・達成実績	達成度	次年度の課題と改善方向
		評価指標	取組項目(○)と内容(・)			
			(3)円滑な就農のための支援 ○研修生に対する就農に向けた支援 ・円滑な就農を図るため、個別面談や就農計画の作成等、きめ細かな個別指導を行う(6～3月)。 ・研修受入れ農家(5戸)との就農に関する情報交換を行う(3回)。 ○県・市町・農業団体との連携 ・最も懸念される農地や資金確保の不安解消のため、市町や農業団体等との早めの相談を促すとともに、各農業振興事務所を通じて関係機関内で情報を共有する(4～3月)。 ・研修生と各農業振興事務所担当との個別面談会を開催する(4、3月)。			○研修生に対する就農に向けた支援 ○県・市町・農業団体との連携
			(4)効果的な周知・広報活動による受講生の確保 ○未来塾対象者への説明会等による理解促進 ・現役研修生との交流や実習体験等の未来塾体験見学会を実施し、入塾希望者へ理解促進を図る。(11月) ・「就農相談会inとちぎ」において、就農相談と合わせた塾の説明、PRを実施する。(5回) ○県機関・市町・農業団体との連携 ・募集告知にあたり、市町・JA広報誌に掲載しやすいよう、掲載ひな形を提示しながら依頼する。(11～12月) ・ビジネススクールについて、カリキュラム基本構成の見直し、参加方法の検討を行う。(8月) ・ビジネススクールの募集については、周知期間を十分にとることで事務所や農業団体等が発行する広報誌への掲載等が行えるよう、前年度から募集を行う。(2月) ○研修内容の積極的な発信 ・HPを活用し、研修内容等を随時掲載する。			○未来塾対象者への説明会等による理解促進 ○県機関・市町・農業団体との連携 ○研修内容の積極的な発信